

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 28～33 年度)

代表機関：電気通信大学（総括責任者：福田 喬）

共同実施機関：津田塾大学、日本電信電話株式会社先端技術総合研究所

取組の概要

情報・通信分野で高い研究力を誇る電気通信大学、先端技術の研究開発から実装までカバーする NTT 先端技術総合研究所、国際化に強みを持つ女子高等教育機関の津田塾大学の 3 機関が連携し、光、ナノテク、情報・通信分野の最先端を、ダイバーシティの中核である女性研究者の活躍によって開拓し、豊かなコミュニケーション社会を実現する「コミュニケーション・フロンティア」を目指し、以下の取組を行う。

- ① 共同研究やインターンシップ等を通じて、女子大学院生がキャリアを展望できる機会を提供し、ポストドクター（PD）や若手女性研究者の研究能力を向上させる。
- ② 同時に、国際的な研究リーダーとして評価されるような成果をあげることを目指す。
- ③ 3 機関合同の催しを通じて、女性研究者を発掘するとともに、女性研究者増員に対する機関内の意識醸成を行い、研究環境を整備する。
- ④ さらに企業や大学の枠を超えたグローバルなネットワークを構築する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	今後の進め方
A	b	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

代表機関のリーダーシップの下、情報・通信分野で強みを持つ理工系単科大学、女子大学、企業研究所の 3 機関がそれぞれの特色を活かし密接に連携し、「コミュニケーション・フロンティア」の創成に寄与できる女性研究リーダーの育成を目指し、リーダーシップの育成、研究力向上、人材交流を積極的に推進したことは評価できる。研究とライフイベントとの両立支援、女性研究者を研究代表とする「連携研究プロジェクト」の実施等により、論文発表はもとより学会賞や若手科学賞の受賞、特許出願・登録や起業を行う優れた女性研究リーダーを輩出し、また、3 連携機関全体として、上位職女性研究者比率を上昇させたことは評価できる。

- ・ **目標達成度**：女性研究リーダーの育成、研究環境整備、次世代育成に係る目標は達成しており評価できる。女性研究者数及び上位職女性研究者比率を増加させる目標については、3 連携機関全体として、また、共同実施機関としては達成した。しかしながら、牽引役であるべき代表機関においては女性研究者数が減少しており、今後は総括責任者のリーダーシップの下、実効性の高いポジティブ・アクションを実施することが望まれる。
- ・ **取組**：女性研究者を研究代表とし連携機関の女性研究者間で共同研究を行う「連携研究プロジェクト」の実施、「技術ワークショップ」や「WCF 研究会」の開催は、女性研究者の研究力向上、

リーダーシップの育成、ネットワーク構築を図った取組として評価できる。また、研究支援員の配置、学内保育園や託児室の設置に加え、共同実施機関の企業研究所で試行した「おやこオフィス」の創設と「子連れ出勤」は新たな両立支援の取組として評価できる。

- **取組の成果：**両立支援や「連携研究プロジェクト」の実施により、若手科学賞や学会賞を受賞する若手女性研究者や女性研究リーダーを育成したことは評価できる。また、3連携機関全体として、上位職女性教員・研究者（教授、准教授相当）比率が上昇したことは評価できる。代表機関においては、実効性の高いポジティブ・アクションを実施し、教授の女性比率を上昇させることを期待する。
- **実施体制：**代表機関のリーダーシップの下、「コミュニケーション・フロンティア」の創成という目標を共有した3機関の長から成る「ダイバーシティ推進会議」を創設し、事業の実施方針を策定した。更に、各機関の担当者からなる「3機関実務者会議」を設置し、具体的取組を協議する緊密な連携体制を構築したことは評価できる。
- **今後の進め方：**補助期間終了後も一定の自主経費を確保し、3連携機関による実施体制を維持し、取組を継続することが計画されており評価できる。代表機関においては、より具体的な目標設定と改善策の策定を行い、スピード感を持って取組を進め、女性研究者の増加と上位職への登用を図ることを期待する。